



平成25年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年5月10日

上場会社名 常和ホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 3258 URL http://www.jowa-hd.co.jp
 代表者 (役職名)代表取締役社長 (氏名)小崎 哲資
 問合せ先責任者 (役職名)専務取締役兼専務執行役員 (氏名)山本 正登 (TEL)03(3243)1913
 定時株主総会開催予定日 平成25年6月19日 配当支払開始予定日 平成25年6月20日
 有価証券報告書提出予定日 平成25年6月20日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期の連結業績 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	14,876	14.7	4,955	12.6	3,567	24.2	2,098	35.8
24年3月期	12,966	△3.5	4,402	4.9	2,871	13.2	1,545	△42.9

(注) 包括利益 25年3月期 3,712百万円(72.3%) 24年3月期 2,155百万円(△19.2%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
25年3月期	168 05	—	8.4	1.9	33.3
24年3月期	144 37	—	8.4	2.0	34.0

(参考) 持分法投資損益 25年3月期 一百万円 24年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
25年3月期	221,689	31,115	14.0	1,882 03
24年3月期	157,638	19,144	12.1	1,788 09

(参考) 自己資本 25年3月期 31,115百万円 24年3月期 19,144百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
25年3月期	4,622	△61,702	57,247	2,264
24年3月期	4,775	△25,725	18,308	2,096

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
24年3月期	—	30 00	—	30 00	60 00	642	41.6	3.5
25年3月期	—	30 00	—	30 00	60 00	892	35.7	3.3
26年3月期(予想)	—	30 00	—	30 00	60 00		33.1	

3. 平成26年3月期の連結業績予想 (平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
第2四半期(累計)	11,500	64.0	3,200	37.5	2,600	52.7	1,500	79.0	90	73
通期	21,400	43.9	6,700	35.2	5,200	45.8	3,000	42.9	181	46

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 有
④ 修正再表示： 無

(注)当連結会計年度より減価償却方法の変更を行っており、「会計方針の変更を会計上の見積りの変更と区別することが困難な場合」に該当しております。詳細は添付資料の19ページ「4. 連結財務諸表 (5)連結財務諸表に関する注記事項（連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項）3. 会計処理基準に関する事項(2)重要な減価償却資産の減価償却方法①リース資産以外の有形固定資産（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更）」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

25年3月期	16,533,000株	24年3月期	10,707,000株
25年3月期	167株	24年3月期	87株
25年3月期	12,489,014株	24年3月期	10,706,916株

(参考) 個別業績の概要

平成25年3月期の個別業績（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期	822	△45.5	△617	—	425	△20.2	223	△66.6
24年3月期	1,508	△27.7	107	△89.3	532	△58.0	669	△52.6

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期	17	90	—	—
24年3月期	62	53	—	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
25年3月期	96,123		25,071		26.1	1,516	47	
24年3月期	64,156		14,980		23.3	1,399	11	

(参考) 自己資本 25年3月期 25,071百万円 24年3月期 14,980百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、発表日現在において入手可能な情報に基づいた分析・判断によるものであり、実際の業績につきましては経営環境の変化等により大きく異なる結果となる可能性があります。業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「1. (1)経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

当社は、当決算短信開示後すみやかに、当期連結決算の概要についての補足説明資料を、当社ホームページに掲載する予定です。

当社は、以下のとおり平成25年3月期決算説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料、動画については、開催後すみやかに当社ホームページに掲載する予定です。

・平成25年5月17日(金) 平成25年3月期決算説明会（機関投資家・アナリスト向け）

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
(4) 事業等のリスク	5
2. 企業集団の状況	7
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	9
4. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(追加情報)	20
(連結貸借対照表関係)	21
(連結損益計算書関係)	22
(連結包括利益計算書関係)	22
(連結株主資本等変動計算書関係)	23
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	24
(有価証券関係)	25
(税効果会計関係)	26
(賃貸等不動産関係)	27
(セグメント情報等)	28
(関連当事者情報)	32
(1株当たり情報)	33
(重要な後発事象)	33
5. 個別財務諸表	34
(1) 貸借対照表	34
(2) 損益計算書	36
(3) 株主資本等変動計算書	37
6. その他	39
役員の異動	39

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度（以下、当期という。）の我が国経済は、東日本大震災の影響が一巡したものの、欧州債務危機の長期化や、日中関係悪化に伴う対中輸出の急減などが景気を下押しし、低成長に留まりました。足許の世界経済情勢につきましては、中国は緩やかな景気回復が続いておりますが、欧州は引き続き厳しい状況が続いております。国内では、株価上昇、円高の修正等により、景気は改善傾向に向かう兆しが見られますが、日本経済が本格回復に至るかどうかについては、引き続き注視する必要があります。

オフィスビルマーケットは、一部の大規模新築ビルの満室稼働により空室率の改善傾向が見られたものの、東京都心5区の空室率は高止まりしております。また、賃料水準は、下落幅が縮小したものの、下落トレンドは続いており、いまだ回復には至っておりません。市況の回復には、もうしばらく時間を要するものと認識しております。

ホテル業界におきましては、大震災の影響が一巡し、ビジネス、観光ともに需要が回復し、客室稼働率は改善してきておりますが、新規の宿泊主体型ホテルの供給が予想され、競争激化により、ホテル市況の本格改善には、なお時間を要するものと思われま

す。ゴルフ場業界におきましては、大震災の影響が一巡し、来場者数は緩やかに回復してきておりますが、厳しい事業環境に変わりはなく、今後も本格的な市況の改善には、なお時間を要するものと思われま

す。以上のような事業環境の中、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とする当社グループは、持株会社を中心とした透明性が高く、効率的経営が可能な事業体制の下、安定した経営基盤を構築すべく、お客さまをはじめステークホルダーの皆さまの視点に立った事業推進を行い、お客さまニーズへの対応とコスト削減により、ベース収益の嵩上げに注力してまいりました。

当期の連結業績につきましては、売上高は14,876百万円（前期12,966百万円 前期比14.7%増）、営業利益は4,955百万円（前期4,402百万円 前期比12.6%増）、経常利益は3,567百万円（前期2,871百万円 前期比24.2%増）、投資有価証券評価損等により特別損失を計上しましたが、当期純利益は2,098百万円（前期1,545百万円 前期比35.8%増）となりました。

セグメントごとの業績は、次のとおりであります。

[不動産事業]

当期は、厳しい事業環境の中、既存物件において、賃料引き下げ、退去の防遏に努めつつ、新規入居獲得にも注力したこと、及び新規取得物件が寄与したことにより、売上高は9,457百万円（前期8,206百万円 前期比15.3%増）、営業利益は4,498百万円（前期4,296百万円 前期比4.7%増）となりました。

[ホテル事業]

当期は、東日本大震災の影響は一巡したものの、市況の本格的な改善は遠い中、集客に注力したことにより、稼働率が前期に比べ向上し、売上高は4,809百万円（前期4,250百万円 前期比13.2%増）、営業利益は1,320百万円（前期1,212百万円 前期比8.9%増）となりました。

[ゴルフ事業]

当期は、東日本大震災の影響は一巡したものの、厳しい事業環境が続く中、集客に注力したことにより、来場者数が前期に比べ増加し、売上高は694百万円（前期658百万円 前期比5.5%増）、営業利益は65百万円（前期60百万円 前期比8.8%増）となりました。

②次期の見通し

前述の厳しい経営環境の中、当社グループは、ストック型のビジネスモデルに則り、ベース収益の嵩上げを図るとともに、全社的な効率化(コスト節減)に取り組んでまいります。

不動産事業におきましては、より一層の顧客満足度の向上、顧客リレーション、リーシング営業の強化を図り、収益の嵩上げに尽力してまいります。

ホテル事業におきましては、東京都心や地方大都市の好立地にある宿泊主体のビジネスホテルという特性を活かし、一層の顧客満足度向上に尽力し積極的に営業を行うとともに、全国展開に向けた拠点網の拡充に注力してまいります。

ゴルフ事業の八千代ゴルフクラブは、都心から60分圏内の好立地を活かし、積極的に営業を行うとともに、一層のコース及びサービスのクオリティの向上に尽力してまいります。

加えて、現在の不動産市況を優良収益物件への投資のチャンスであると認識し、厳格な投資基準のもと、収益性及びリスクを十分に見極めつつ、引き続き積極的に新規投資を行い、収益力の拡充を目指したいと考えております。

以上により、企業価値・株主価値の向上に努めてまいりたいと考えております。

次期の連結業績見通しは、売上高21,400百万円(当期14,876百万円 当期比43.9%増)、営業利益は6,700百万円(当期4,955百万円 当期比35.2%増)、経常利益は5,200百万円(当期3,567百万円 当期比45.8%増)、当期純利益は3,000百万円(当期2,098百万円、当期比42.9%増)を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①財政状態の変動状況

当期末の資産合計は、221,689百万円となり、前期末比64,050百万円の増加となりました。これは、オフィスビル取得等により有形固定資産及び無形固定資産が前期末比59,637百万円増加し、投資有価証券の評価差額金の増加等により投資その他の資産が前期末比1,753百万円増加したこと等によるものです。賃貸等不動産(賃貸オフィスビル等)の当期末の連結貸借対照表計上額は155,530百万円、時価は180,265百万円となっております。なお、自ら運営するホテル及びゴルフ場の当期末の連結貸借対照表計上額は39,329百万円、時価は45,094百万円となっております。

当期末の負債合計は、190,574百万円となり、前期末比52,080百万円の増加となりました。なお、当期末の借入金残高は前期末比49,139百万円増加いたしました。

当期末の純資産合計は、31,115百万円となり、前期末比11,970百万円の増加となりました。これは、平成24年8月に第三者割当増資、及び平成25年3月に公募増資等を実施したことにより、資本金が4,487百万円、資本剰余金が4,487百万円増加したことに加え、利益剰余金が1,380百万円増加、その他有価証券評価差額金が1,613百万円増加したこと等によるものです。

②キャッシュ・フローの状況

当期における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により4,622百万円増加、投資活動により61,702百万円減少、財務活動により57,247百万円増加した結果、前期末に比べ167百万円増加し、当期末は2,264百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当期における営業活動によるキャッシュ・フローは、税金等調整前当期純利益3,352百万円、非資金項目である減価償却費2,189百万円、受入敷金保証金の増加1,293百万円等による資金の増加があった一方、法人税等の支払い1,127百万円等がありました。この結果4,622百万円の資金の増加（前期比152百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当期における投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の取得による支出56,748百万円等がありました。この結果61,702百万円の資金の減少（前期比35,976百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当期における財務活動によるキャッシュ・フローは、長期借入金の返済による支出39,278百万円がある一方、主に有形固定資産取得のための長期借入れによる収入82,066百万円、株式の発行による収入8,888百万円等がありました。この結果57,247百万円の資金の増加（前期比38,939百万円の増加）となりました。

（参考）キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期	平成25年3月期
自己資本比率 (%)	7.8	11.2	13.0	12.1	14.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	—	9.3	11.0	10.0	18.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	27.0	40.7	23.3	26.2	37.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ	2.1	1.4	2.3	2.7	2.7

（注）1 各指標の算出方法は以下のとおりであり、いずれも連結ベースの財務数値により算出しております。

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

2 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。なお、平成21年3月期における時価ベースの自己資本比率は、当社株式が非上場であり、株式時価総額を算定できないため、記載を省略しております。

3 営業キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フローを利用しております。

4 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を利用しております。

③次期の財政状態の見通し

次期の連結財政状態につきましては、優良収益不動産への新規投資及び新規ホテルの展開を計画していることから、資産合計は当期末に比べ、増加することを見込んでおります。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分につきましては、企業価値・株主価値のさらなる向上を目指し、将来の事業展開と経営基盤の強化を念頭に、事業環境や業績、財政状態の推移を見据えた上で、「安定配当」と「自己資本の充実」の2つのバランスを取りながら、継続的かつ安定的な配当を実施することを基本方針としております。

当期(平成25年3月期)の期末配当は、基本方針に基づき、当期の業績を踏まえ、1株当たり30円を予定しております。したがって、年間配当金は1株当たり60円(中間配当30円実施済み)となる予定です。

また、次期の配当は、基本方針に基づき、業績予想の達成を前提に、1株当たり中間配当30円及び期末配当30円の合計60円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

本資料に記載した経営成績及び財政状態に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のあるリスクについて、主な事項を記載しております。また、必ずしもそのようなリスク要因に該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項につきましては、投資者に対する積極的な情報開示の観点から以下に記載しております。

なお、当社グループは、これらの事項の可能性を認識した上で、発生の回避および発生した場合の対応に努める所存であります。また、本項における将来に関する事項は、本資料の発表日現在において当社グループが判断したものであります。

①経済情勢及び不動産市況の動向

主力事業である不動産事業(オフィスビル賃貸等)は、景気動向、不動産市況の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷や賃貸オフィスビルの供給過剰等により空室率の上昇や賃料水準の低下が起こる場合、加えて不動産価格の下落する場合等、不動産市況動向が当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

同じく主力事業であるホテル事業は、景気動向、個人消費の動向等の影響を受けやすい傾向にあり、景気の低迷による企業の出張需要の減少や個人のレジャー需要の減少、新規ホテルの開業による客室の供給過剰等により、客室料金や客室稼働率の低下が起こる場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業についても、景気低迷による法人需要の減退、個人消費の減退が起こる場合等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

②各種法規制の変更

当社グループの事業は、「都市計画法」「建築基準法」「宅地建物取引業法」「旅館業法」等各種法令の他、各自治体が制定した条例等による規制を受けております。このため、将来、これらの法規制の変更等がなされた場合には、新たな義務の発生、費用負担の増加、権利の制限等が発生し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。なお、当社グループは、各事業活動の遂行に際して必要な各種許認可等を受けておりますが、その許認可等を受けるための諸条件及び関係法令の遵守に努めており、許認可等が取消しとなる事由の発生は認識しておりません。しかし、法令違反等によりその許認可等が取り消された場合には、当社グループ事業の運営に支障をきたし、かつ社会的な信用を失墜する等、当社グループの事業等に影響を及ぼす可能性があります。

また、不動産関連税制の変更等についても、不動産の取得・保有・処分等に係る費用の増加により当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

③金利の変動

当社グループは、大半の資金を、主として金融機関からの借入金により調達しております。平成25年3月末の借入金残高は、平成24年3月末に比べ49,139百万円増加し、総資産に対する借入金への依存度は78.6%と高い水準にあります。金利上昇のリスクヘッジを図るため、金利動向を踏まえ、金利スワップを利用して固定金利比率を調整しておりますが、金融情勢の変化等何らかの要因により市場金利が上昇に転じる等により、当社の資金調達コストが上昇する場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

④株価の変動

当社グループは、事業戦略推進のため、上場及び非上場の株式を政策的に保有しており、全般的かつ大幅な株価下落が生じる場合には、保有有価証券に減損または評価損が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤オフィスビルテナントとの賃貸借契約について

オフィスビルにおけるテナントとの賃貸借契約の期間満了時に契約が更改される保証はないこと、またテナントが一定期間前の通知を行うことにより賃貸借期間中であっても賃貸借契約を解約できることとされている場合もあるため、賃貸借契約の解約が増加した場合、後継テナントが見つかるまでの間、賃貸収入が減少する等、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑥特定の物件に対する依存度

常和八重洲ビル（東京都中央区所在 土地面積3,050㎡、昭和42年10月竣工）に係る賃貸収入等の売上高は、平成25年3月期において、連結売上高の総額の15.6%を占めております。今後、常和八重洲ビル等の主力オフィスビル事業資産の再開発を行った場合、再開発完了までの間、一時的に賃貸収入等が減少し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑦天災、人災について

当社グループは、数多くの不動産を保有しているため、適正な損害保険（火災・賠償責任）を付保しておりますが、地震、津波、風水害等の自然災害や事故、火災等の人的災害など予期し得ない事態の発生によっては、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

また、ゴルフ事業においては、台風、降雪等の天候不順により、来場客が減少する場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑧情報の管理

当社グループは、営業活動に伴い個人情報をはじめとする様々な情報を入手しております。その管理には細心の注意を払っておりますが、社外からの不正侵入、社内における不正使用等により情報が外部に漏洩した場合、当社グループの信用力低下等により、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑨訴訟等

当社グループにおいて、現在係争中の訴訟事件等はありません。しかし、当社グループが事業活動を行う上で、取引先または顧客等から何らかの要因により訴訟等を提起された場合、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループでは、オフィスビル、ホテルあるいは住宅等の不動産を取得もしくは建築する場合には、関係法令に反していないかについての慎重な調査を行うほか、近隣住民と協議を行い、建築にあたっては十分な建築技術を有する施工業者の選定を行う等、法令遵守、環境及び品質の維持・確保に努めております。しかし、何らかの原因によって当該不動産に係る問題が発生した場合、直接的には訴訟その他の請求を受ける可能性があり、また間接的にも社会的な信用を失墜し、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループは、当社及び当社連結子会社4社によって構成されており、当社グループ所有のオフィスビル等の保有、賃貸、管理や不動産仲介、宅地分譲等を行う不動産事業、ビジネスホテルの保有、運営等を行うホテル事業、ゴルフ場の保有、運営を行うゴルフ事業を営んでおります。

当社グループ事業に係わる各社の位置づけ及び報告セグメントとの関係は次のとおりです。

セグメント別	会社名	主要事業内容
不動産事業	常和不動産㈱	オフィスビル等の保有、賃貸、アセットマネジメント及びプロパティマネジメント業務並びに不動産仲介、宅地分譲等
	常和ビルサービス㈱	オフィスビル等の清掃、管理等
ホテル事業	常和ホテル㈱	ビジネスホテルの保有及び運営
	常和ホールディングス㈱	ホテルファンドへのエクイティ投資
ゴルフ事業	常和ゴルフマネジメント㈱	八千代ゴルフクラブの保有及び運営

(1) 不動産事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市においてオフィスビル等の保有、賃貸、管理及び運営等を行っております。

常和不動産㈱は、東京駅八重洲南口の「常和八重洲ビル」をはじめ、主として当社グループ所有のオフィスビル等を賃貸する他、不動産のアセットマネジメント業務、プロパティマネジメント業務及び不動産仲介等を行っております。

常和ビルサービス㈱は、オフィスビル等の清掃業務等のビル管理業務及び社宅・寮の管理業務を受託しております。

(2) ホテル事業

当社グループは、東京都内及び地方大都市において、ビジネスホテル「ホテルユニゾ」「ユニゾイン」チェーン及び「ホテルクレガ」を保有、運営しております。

常和ホテル㈱は、東京都心4箇所（新橋、渋谷、神田、浅草）、京都、大阪淀屋橋、広島7箇所で「ホテルユニゾ」を、仙台及び名古屋栄東の2箇所で「ユニゾイン」を、福岡で「ホテルクレガ天神」を展開しており、合計国内10箇所のビジネスホテルを保有、運営しております。また、新規ホテルの開業を、「ホテルユニゾ」として東京都心2箇所（銀座、銀座七丁目）及び京都四条烏丸で、「ユニゾイン」として名古屋栄と札幌で予定しております。

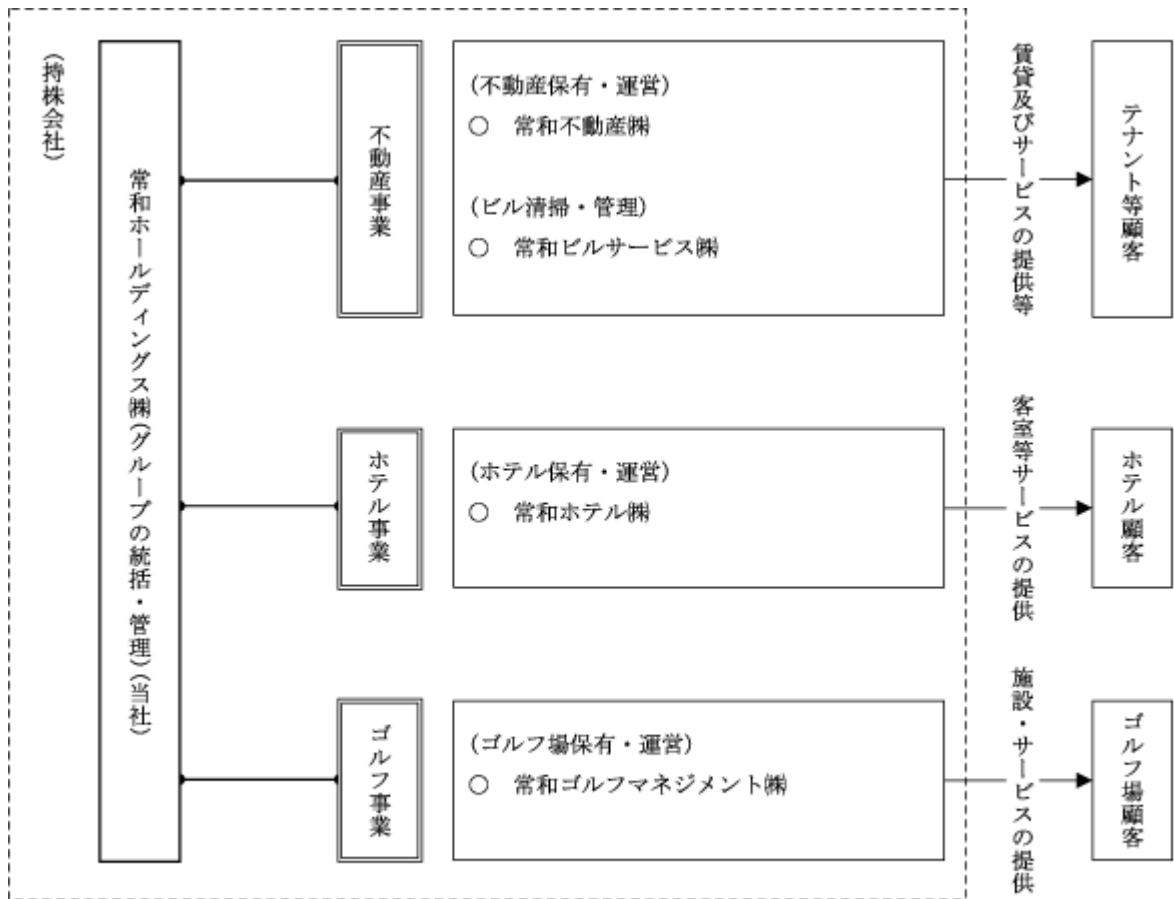
当社は、プライベートホテルファンドへのエクイティ投資を行っております。

(3) ゴルフ事業

当社グループは、千葉県八千代市においてパブリックゴルフコース「八千代ゴルフクラブ」を保有、運営しております。

常和ゴルフマネジメント㈱は、「八千代ゴルフクラブ」を保有（借地を含む）、運営しております。

当社グループを事業系統図によって示しますと、次のとおりとなります。



(注) 内 当社グループ

○ : 連結子会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「顧客第一主義」「社会・環境貢献」という企業理念のもと、常にお客さまの目線に立った、質の高い空間とサービスを提供し、地域社会・日本社会への貢献及び地球環境に配慮した事業運営を行うことにより、株主の皆さま、お客さまなど全てのステークホルダーの皆さまから信頼を得るべく、企業価値・株主価値の向上を目指しております。

当社グループは、オフィスビルやホテル等の不動産を長期的な視野に基づいて保有し、お客さまが求める価値をより高めながら運営し、お客さま、ひいては社会との共存共栄を図ってまいりたいと考えております。そのために、高い透明性、専門性、リスク管理能力などを備え、お客さまとの「信頼の和」を構築することにより、高収益を保ちながら安定的に収益を上げていく会社を目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループの事業特性に鑑み、中長期的な視点に基づき収益の極大化を図り、安定的かつ持続的な成長を目指します。また、財務基盤の強化も重要課題と認識しており、自己資本の拡充に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、目標実現に向けた経営の基本方針として、「ストック型ビジネスモデルの完遂」、「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を継続することにより、収益力を拡充してまいります。

「ストック型ビジネスモデルの完遂」につきましては、ベース収益を上げるべく、顧客満足度の向上、顧客リレーション、リーシング営業の強化を図り、自社保有物件を長期的に高稼働させることにより、売上を極大化するとともに、全社的なコスト分析を行い、コスト節減体質を一層強化し、費用の極小化を行ってまいります。

また、「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」につきましては、現在の不動産市況を優良収益物件への投資チャンスと捉え、収益性及びリスクを十分に見極めつつ、積極的に新規投資を行っていきたいと考えており、さらなる収益の極大化を目指してまいります。

当社は平成24年12月に平成25年度から平成27年度の向こう3年間の新たな中期経営計画として、「HIGH GROWTH 2015-飛躍の3年」を策定（平成24年12月14日公表）いたしました。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、首都圏を中心に不動産を保有し、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業を柱とするストック型の不動産企業グループであります。当社グループの強みは、①不動産事業における積極的な優良収益物件投資及びホテル事業における着実な全国展開による「成長性」、並びに②長期に自社物件を保有し高稼働させるストック型ビジネスモデル、生産性の高いエリアに保有する良質な資産ポートフォリオ及び優良な顧客基盤による「安定性と収益性の高い事業構造」の2つであると認識しております。この強みを活かして、経営の基本方針である「ストック型ビジネスモデルの完遂」と「厳格な基準に基づく優良収益物件投資」を継続していくことが肝要であると認識しております。

当社グループでは、こうした基本戦略を積極的に推進するため、自己資本の拡充による財務基盤の強化が重要であると認識しており、自己資本比率の向上を経営の重要課題と位置づけております。加えて、よりプロフェッショナルな人材の確保、将来の人材確保・育成など、一層の組織の強化も重要課題と考えております。

4. 連結財務諸表
 (1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,096,833	2,264,434
受取手形及び売掛金	560,610	498,248
商品	1,946	2,722
販売用不動産	※1 2,344,458	※1 3,900,332
原材料及び貯蔵品	5,588	6,301
繰延税金資産	126,054	178,604
その他	414,419	1,358,747
貸倒引当金	△256	△271
流動資産合計	5,549,654	8,209,120
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,524,851	2,578,024
減価償却累計額	△530,102	△606,999
建物及び構築物(純額)	※1 994,748	※1 1,971,025
信託建物及び信託構築物	44,593,974	68,541,030
減価償却累計額	△11,768,282	△13,696,671
信託建物及び信託構築物(純額)	※1 32,825,692	※1 54,844,359
機械装置及び運搬具	138,517	139,835
減価償却累計額	△128,270	△131,771
機械装置及び運搬具(純額)	※1 10,247	※1 8,064
信託機械装置及び信託運搬具	330,876	332,714
減価償却累計額	△216,344	△246,701
信託機械装置及び信託運搬具(純額)	※1 114,531	※1 86,013
土地	※1 5,167,962	※1 8,628,571
コース勘定	1,489,299	1,489,299
信託土地	※1 90,973,958	※1 118,942,425
建設仮勘定	—	41,437
その他	1,268,835	1,573,178
減価償却累計額	△966,969	△1,063,572
その他(純額)	※1 301,866	※1 509,606
有形固定資産合計	131,878,307	186,520,803
無形固定資産	※1 4,083,503	※1 9,078,518
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 15,314,104	※1 17,033,900
繰延税金資産	83,984	107,461
その他	745,003	754,614
貸倒引当金	△15,600	△14,805
投資その他の資産合計	16,127,491	17,881,170
固定資産合計	152,089,302	213,480,493
資産合計	157,638,957	221,689,613

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,559	1,973
短期借入金	19,863,720	26,215,000
1年内返済予定の長期借入金	※1 37,990,772	※1 35,250,748
未払法人税等	483,998	765,971
賞与引当金	65,088	102,107
ポイント引当金	6,937	5,679
株主優待引当金	31,738	35,929
その他	1,387,584	1,948,907
流動負債合計	59,831,397	64,326,315
固定負債		
長期借入金	※1 67,179,180	※1 112,707,081
繰延税金負債	1,318,401	2,124,503
退職給付引当金	714,081	762,004
役員退職慰労引当金	324,727	288,956
環境対策引当金	193,741	193,741
受入敷金保証金	8,791,310	10,084,964
その他	141,168	86,834
固定負債合計	78,662,610	126,248,085
負債合計	138,494,008	190,574,400
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	7,838,744
資本剰余金	3,266,234	7,754,150
利益剰余金	10,843,237	12,223,869
自己株式	△101	△213
株主資本合計	17,460,198	27,816,551
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,684,750	3,298,661
その他の包括利益累計額合計	1,684,750	3,298,661
純資産合計	19,144,948	31,115,212
負債純資産合計	157,638,957	221,689,613

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	12,966,141	14,876,287
売上原価	6,549,856	7,571,021
売上総利益	6,416,284	7,305,265
販売費及び一般管理費		
販売手数料	9,243	9,645
広告宣伝費	35,230	24,934
役員報酬	364,602	402,773
給料及び手当	574,098	681,594
賞与引当金繰入額	37,264	61,025
退職給付費用	37,933	42,110
役員退職慰労引当金繰入額	108,935	98,943
支払手数料	196,804	297,997
その他	649,689	730,797
販売費及び一般管理費合計	2,013,802	2,349,821
営業利益	4,402,481	4,955,443
営業外収益		
受取利息	821	400
受取配当金	224,008	250,428
その他	53,100	51,350
営業外収益合計	277,930	302,179
営業外費用		
支払利息	1,775,887	1,583,472
その他	32,923	106,614
営業外費用合計	1,808,811	1,690,087
経常利益	2,871,600	3,567,536
特別利益		
固定資産売却益	※1 29,603	※1 6,038
投資有価証券売却益	—	108
特別利益合計	29,603	6,146
特別損失		
固定資産除却損	※2 6,041	—
投資有価証券売却損	—	84,552
投資有価証券評価損	35,868	136,385
本社移転損失	※3 48,062	—
環境対策引当金繰入額	193,741	—
特別損失合計	283,712	220,938
税金等調整前当期純利益	2,617,491	3,352,744
法人税、住民税及び事業税	1,249,441	1,396,208
法人税等調整額	△177,709	△142,287
法人税等合計	1,071,731	1,253,920
少数株主損益調整前当期純利益	1,545,760	2,098,824
当期純利益	1,545,760	2,098,824

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,545,760	2,098,824
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	609,385	1,613,911
その他の包括利益合計	※ 609,385	※ 1,613,911
包括利益	2,155,145	3,712,735
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,155,145	3,712,735
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,350,828	3,350,828
当期変動額		
新株の発行	—	4,487,916
当期変動額合計	—	4,487,916
当期末残高	3,350,828	7,838,744
資本剰余金		
当期首残高	3,266,234	3,266,234
当期変動額		
新株の発行	—	4,487,916
当期変動額合計	—	4,487,916
当期末残高	3,266,234	7,754,150
利益剰余金		
当期首残高	9,939,892	10,843,237
当期変動額		
剰余金の配当	△642,415	△718,192
当期純利益	1,545,760	2,098,824
当期変動額合計	903,344	1,380,631
当期末残高	10,843,237	12,223,869
自己株式		
当期首残高	△84	△101
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△111
当期変動額合計	△17	△111
当期末残高	△101	△213
株主資本合計		
当期首残高	16,556,871	17,460,198
当期変動額		
新株の発行	—	8,975,832
剰余金の配当	△642,415	△718,192
当期純利益	1,545,760	2,098,824
自己株式の取得	△17	△111
当期変動額合計	903,327	10,356,352
当期末残高	17,460,198	27,816,551

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	1,075,365	1,684,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609,385	1,613,911
当期変動額合計	609,385	1,613,911
当期末残高	1,684,750	3,298,661
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	1,075,365	1,684,750
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609,385	1,613,911
当期変動額合計	609,385	1,613,911
当期末残高	1,684,750	3,298,661
純資産合計		
当期首残高	17,632,236	19,144,948
当期変動額		
新株の発行	—	8,975,832
剰余金の配当	△642,415	△718,192
当期純利益	1,545,760	2,098,824
自己株式の取得	△17	△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	609,385	1,613,911
当期変動額合計	1,512,712	11,970,263
当期末残高	19,144,948	31,115,212

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,617,491	3,352,744
減価償却費	1,724,466	2,189,892
賞与引当金の増減額 (△は減少)	1,753	37,019
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	19,425	47,922
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	88,716	△35,771
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△16,042	△778
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△2,271	△1,258
環境対策引当金の増減額 (△は減少)	193,741	—
株主優待引当金の増減額 (△は減少)	31,738	4,191
受取利息及び受取配当金	△224,830	△250,829
支払利息	1,775,887	1,583,472
有形固定資産売却損益 (△は益)	△29,603	△6,038
有形固定資産除却損	6,041	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	84,443
投資有価証券評価損益 (△は益)	35,868	136,385
本社移転損失	48,062	—
売上債権の増減額 (△は増加)	1,899,128	466,374
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,587,143	△1,557,363
匿名組合出資金の増減額 (△は増加)	446,948	503,974
仕入債務の増減額 (△は減少)	167	413
未払費用の増減額 (△は減少)	△570,705	24,584
受入敷金保証金の増減額 (△は減少)	1,581,979	1,293,654
その他	7,309	△687,460
小計	8,048,128	7,185,574
利息及び配当金の受取額	224,955	250,829
利息の支払額	△1,800,493	△1,686,248
法人税等の支払額	△1,683,687	△1,127,769
本社移転損失による支出	△13,767	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,775,134	4,622,385
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	300,000	—
有形固定資産の取得による支出	△23,629,006	△56,748,203
有形固定資産の売却による収入	300	21,430
無形固定資産の取得による支出	△9,514	△5,018,068
投資有価証券の取得による支出	△2,430,401	△99,901
投資有価証券の売却による収入	—	140,334
土地収用による収入	52,344	—
貸付金の回収による収入	2,290	1,805
貸付けによる支出	△1,665	△2,405
その他	△10,039	2,422
投資活動によるキャッシュ・フロー	△25,725,692	△61,702,586

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	4,763,720	6,351,280
長期借入れによる収入	27,312,360	82,066,000
長期借入金の返済による支出	△13,065,208	△39,278,123
株式の発行による収入	—	8,888,593
配当金の支払額	△641,566	△717,619
自己株式の取得による支出	△17	△111
リース債務の返済による支出	△61,103	△62,217
財務活動によるキャッシュ・フロー	18,308,184	57,247,802
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,642,373	167,601
現金及び現金同等物の期首残高	4,739,207	2,096,833
現金及び現金同等物の期末残高	※ 2,096,833	※ 2,264,434

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数 4社

主要な連結子会社名

「2. 企業集団の状況」に記載しているため省略しております。

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

a その他有価証券

時価のあるもの

決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

b 匿名組合出資金

匿名組合損益のうち、当社に帰属する持分相当損益を売上高に計上するとともに、「投資有価証券」を加減する方法

② たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切り下げ方法)によっております。

a 商品

主として総平均法による原価法

b 販売用不動産

個別法による原価法

c 貯蔵品

最終仕入原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① リース資産以外の有形固定資産

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法によっております。

主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 2年～50年

機械装置及び運搬具 2年～17年

その他(工具器具備品) 2年～20年

また、取得価額10万円以上20万円未満の少額減価償却資産については、3年間均等償却によっております。

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。

これにより、従来の方法に比べて、当連結会計年度の営業利益、経常利益、税金等調整前当期純利益が、それぞれ38,607千円増加しております。

- ② リース資産以外の無形固定資産
定額法によっております。

ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

- ③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

- ④ 長期前払費用

均等償却によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については、個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

- ② 賞与引当金

従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額の当連結会計年度の負担額を計上しております。

- ③ ポイント引当金

顧客に付与したポイントの将来の利用に備えるため、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれる額を計上しております。

- ④ 株主優待引当金

株主優待制度による支出に備えるため、発生すると見込まれる額を計上しております。

- ⑤ 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、退職給付会計に関する実務指針(中間報告)(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)に定める簡便法により当連結会計年度末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法により計上しております。

- ⑥ 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

- ⑦ 環境対策引当金

一部の連結子会社について、PCB(ポリ塩化ビフェニル)の処分等に係る支出に備えるため、今後発生すると見込まれる額を計上しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

- ① ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
- ② ヘッジ手段とヘッジ対象
 - ・ヘッジ手段……金利スワップ取引
 - ・ヘッジ対象……借入金利息
- ③ ヘッジ方針
 - ・金利の相場変動に伴うリスクの軽減を目的にデリバティブ取引を行っております。
 - ・原則として実需に基づくものを対象としてデリバティブ取引を行っており、投機目的のデリバティブ取引は行っておりません。
- ④ ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フローの変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

- ① 消費税及び地方消費税の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。
- ② 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用しております。

(追加情報)

(有価証券)

従来、「その他有価証券」で時価のあるものの減損については、取得原価に対して期末の時価の下落率が50%以上下落した場合、及び時価の下落率が30%以上50%未満となっているものについては過去の株価が一定期間継続して下落している等の条件を考慮して回復可能性が無い場合に減損処理を行ってまいりました。

しかしながら、保有する有価証券の時価の推移及び従来の基準において時価の下落を連結財務諸表に反映しない影響等を踏まえ、当連結会計年度より、時価の下落率が30%以上50%未満となっているものなかでも、一定期間において時価の下落率が40%以上となっているものについては、下落期間の判断を従来の期間より短くする条件を加えて、より厳格な基準とし、減損処理を行うことといたしました。

この結果従来の方法と比べて、税金等調整前当期純利益が136,385千円減少しております。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産及び担保付債務は以下のとおりであります。

(1) 担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
建物及び構築物	506,216千円	491,262千円
信託建物及び信託構築物	31,932,948千円	49,037,040千円
機械装置及び運搬具	3,599千円	2,695千円
信託機械装置及び信託運搬具	112,805千円	86,013千円
土地	4,806,268千円	4,806,268千円
信託土地	83,524,357千円	103,437,002千円
その他(工具器具備品)	30,727千円	284,182千円
無形固定資産(借地権)	3,392,744千円	8,388,224千円
販売用不動産	758,329千円	758,329千円
投資有価証券	4,082,277千円	971,520千円
計	129,150,274千円	168,262,539千円

(2) 担保付債務

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
1年内返済予定の長期借入金	33,898,292千円	23,152,268千円
長期借入金	46,498,780千円	85,757,161千円
計	80,397,072千円	108,909,429千円

2 偶発債務

次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
従業員の住宅ローン	32,314千円	30,226千円

(連結損益計算書関係)

※1 有形固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	—	3,413千円
土地	29,603千円	2,625千円
計	29,603千円	6,038千円

※2 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	456千円	—
信託建物	—	—
機械装置及び運搬具	1,076千円	—
信託機械装置	—	—
その他	4,508千円	—
計	6,041千円	—

※3 本社移転損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物除却損	30,907千円	—
その他除却損	3,387千円	—
原状回復費用等	13,767千円	—
計	48,062千円	—

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	770,142千円	2,350,910千円
組替調整額	35,868千円	135,362千円
税効果調整前	806,010千円	2,486,273千円
税効果額	△196,625千円	△872,362千円
その他有価証券評価差額金	609,385千円	1,613,911千円
その他包括利益合計	609,385千円	1,613,911千円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,707,000	—	—	10,707,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	73	14	—	87

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成23年3月31日	平成23年6月23日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	321,207	30.00	平成23年9月30日	平成23年12月1日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	321,207	30.0	平成24年3月31日	平成24年6月25日

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,707,000	5,826,000	—	16,533,000

(変動事由の概要)

新株の発行

平成24年8月実施の第三者割当増資による増加	2,526,000株
平成25年3月実施の公募増資及び第三者割当増資による増加	3,300,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	87	80	—	167

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによるものであります。

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	321,207	30.00	平成24年3月31日	平成24年6月25日
平成24年11月5日 取締役会	普通株式	396,984	30.00	平成24年9月30日	平成24年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月19日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	495,984	30.00	平成25年3月31日	平成25年6月20日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金	2,096,833千円	2,264,434千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	—	—
現金及び現金同等物	2,096,833千円	2,264,434千円

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	7,990,159	5,209,019	2,781,139
小計	7,990,159	5,209,019	2,781,139
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	490,200	632,284	△142,084
小計	490,200	632,284	△142,084
合計	8,480,359	5,841,304	2,639,055

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,633,313千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：千円)

区分	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの 株式	10,336,016	5,209,019	5,126,996
小計	10,336,016	5,209,019	5,126,996
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの 株式	395,806	397,474	△1,668
小計	395,806	397,474	△1,668
合計	10,731,822	5,606,494	5,125,328

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額4,605,621千円)については、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

区分	売却額 (百万円)	売却益の合計額 (百万円)	売却損の合計額 (百万円)
株式	115,334	108	81,860
合計	115,334	108	81,860

3 減損処理を行った有価証券

表中の「取得原価」は減損処理後の帳簿価額であります。

前連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損35,868千円を計上しております。

当連結会計年度において減損処理を行い、投資有価証券評価損136,385千円を計上しております。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	259,628千円	276,991千円
役員退職慰労引当金	94,321千円	103,442千円
未払事業税	58,380千円	70,662千円
賞与引当金	24,267千円	39,523千円
貸倒引当金	5,761千円	5,483千円
子会社株式評価損	91,411千円	91,411千円
繰越欠損金	118,131千円	67,951千円
その他有価証券評価差額金	15,944千円	181,898千円
ポイント引当金	2,735千円	2,239千円
環境対策引当金	69,049千円	69,049千円
その他	88,167千円	158,674千円
繰延税金資産 小計	827,798千円	1,067,327千円
評価性引当額	△361,349千円	△279,766千円
繰延税金資産 合計	466,449千円	787,560千円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△775,115千円	1,827,261千円
有価証券評価益	△799,696千円	798,736千円
繰延税金負債 合計	△1,574,812千円	2,625,998千円
差引：繰延税金負債の純額	△1,108,363千円	△1,838,437千円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

当社の一部の子会社では、首都圏を中心に、賃貸オフィスビル等を所有しております。なお、ホテル・ゴルフ場につきましては、グループ再編により賃貸等不動産に該当しなくなりましたので、除外して記載しております。

平成24年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、3,668,325千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）であります。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は、4,028,272千円（賃貸収益は売上高に、賃貸費用は売上原価ならびに販売費及び一般管理費に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：千円)

		前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	84,400,222	106,938,758
	期中増減額	22,538,535	48,591,409
	期末残高	106,938,758	155,530,167
期末時価		130,235,000	180,265,100

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額に、借地権を加算しております。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得(23,462,447千円)であります。当連結会計年度の主な増加は賃貸オフィスビル等の取得(50,034,566千円)であります。
- 3 期末の時価は、全ての対象物件について社外の不動産鑑定士(一般財団法人日本不動産研究所、大和不動産鑑定㈱、三井不動産リアルティ㈱、㈱九段都市鑑定、㈱三友システムアプレイザル、㈱東京カンテイ)が実施した鑑定評価等に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離独立された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、事業別の本部を設置し、執行役員制度を導入しております。また事業毎に子会社を集約しております。

これは、各事業の推進体制をさらに強化するとともに、経営管理を一層効率化し、当社と事業別子会社との緊密な連携のもと、権限・責任の明確化並びにグループの経営判断の一層の迅速化をはかり、一層の収益、企業価値の向上を目指すものであります。

これを踏まえ、当社グループの報告セグメントにつきましては、「不動産事業」「ホテル事業」「ゴルフ事業」の3つのセグメントに集約しております。

従って、当社グループは事業の種類別セグメントから構成されており、不動産事業、ホテル事業、ゴルフ事業の3つを報告セグメントとしております。

不動産事業は、オフィスビル等の保有、賃貸、管理、運営及び不動産仲介、宅地分譲等を行っております。

ホテル事業は、ビジネスホテルの保有、運営及びホテルファンドへのエクイティ投資による運用等を行っております。

ゴルフ事業は、ゴルフコースの保有、運営を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、棚卸資産の評価基準を除き、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「不動産事業」のセグメント利益が37,223千円増加しており、「ホテル事業」のセグメント利益が1,082千円増加しており、「ゴルフ事業」のセグメント利益が61千円増加しております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	不動産事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	8,066,650	4,245,618	653,871	12,966,141	12,966,141	—	12,966,141
セグメント間の内部 売上高又は振替高	139,610	4,715	4,178	148,504	148,504	△148,504	—
計	8,206,261	4,250,334	658,050	13,114,645	13,114,645	△148,504	12,966,141
セグメント利益	4,296,746	1,212,739	60,331	5,569,817	5,569,817	△1,167,335	4,402,481
セグメント資産	110,821,763	27,320,027	4,930,576	143,072,368	143,072,368	14,566,588	157,638,957
その他の項目							
減価償却費	1,055,979	612,961	43,191	1,712,132	1,712,132	12,333	1,724,466
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	23,590,891	7,398	21,905	23,620,195	23,620,195	28,823	23,649,019

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△1,167,335千円には、セグメント間取引消去233,467千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,400,802千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額14,566,588千円には、本社管理部門の債権の相殺消去△37,067,206千円、連結消去された関係会社株式△10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産61,926,275千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注1)	連結財務諸表計 上額 (注2)
	不動産事業	ホテル 事業	ゴルフ 事業	計			
売上高							
外部顧客への売上高	9,389,248	4,803,654	683,384	14,876,287	14,876,287	—	14,876,287
セグメント間の内部 売上高又は振替高	68,598	6,296	10,982	85,877	85,877	△85,877	—
計	9,457,846	4,809,950	694,366	14,962,164	14,962,164	△85,877	14,876,287
セグメント利益	4,498,641	1,320,114	65,613	5,884,370	5,884,370	△928,926	4,955,443
セグメント資産	161,748,893	38,042,265	4,875,001	204,666,159	204,666,159	17,023,453	221,689,613
その他の項目							
減価償却費	1,550,097	580,401	42,071	2,172,570	2,172,570	17,321	2,189,892
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	50,144,248	11,670,865	2,700	61,817,813	61,817,813	28,347	61,846,161

(注) 1 調整額は以下の通りであります。

- (1)セグメント利益の調整額△928,926千円には、セグメント間取引消去507,752千円、及び各報告セグメントに配分していない全社費用△1,436,678千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
- (2)セグメント資産の調整額17,023,453千円には、本社管理部門の債権の相殺消去△67,126,209千円、連結消去された関係会社株式△10,292,480千円、各報告セグメントに配分していない全社資産94,442,143千円が含まれております。

2 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整しております。

(関連情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1)売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2)有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

(報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(関連当事者情報)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	1,788円09銭	1,882円03銭
1株当たり当期純利益	144円37銭	168円05銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2 1株当たり純資産額及び算定上の基礎並びに1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

1 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	19,144,948	31,115,212
普通株式に係る純資産額(千円)	19,144,948	31,115,212
連結貸借対照表の純資産の部の合計額と1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式に係る連結会計年度末の純資産額との差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	10,707,000	16,533,000
普通株式の自己株式数(株)	87	167
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	10,706,913	16,532,833

2 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益(千円)	1,545,760	2,098,824
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,545,760	2,098,824
普通株式の期中平均株式数(株)	10,706,916	12,489,014

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,897,774	2,062,354
前払費用	6,315	7,071
繰延税金資産	14,048	67,009
未収収益	82,785	253,643
短期貸付金	6,577,127	20,527,906
未収入金	637,046	899,429
その他	566	902
流動資産合計	9,215,664	23,818,316
固定資産		
有形固定資産		
建物	118,653	106,859
減価償却累計額	△53,878	△45,640
建物(純額)	64,774	61,219
工具、器具及び備品	38,698	58,159
減価償却累計額	△22,317	△26,466
工具、器具及び備品(純額)	16,380	31,692
リース資産	18,243	18,243
減価償却累計額	△7,525	△11,174
リース資産(純額)	10,718	7,069
土地	24,726	13,306
有形固定資産合計	116,600	113,288
無形固定資産		
ソフトウェア	19,683	18,042
電話加入権	612	612
商標権	187	157
無形固定資産合計	20,483	18,812
投資その他の資産		
投資有価証券	15,298,004	17,033,900
関係会社株式	10,292,480	10,292,480
関係会社長期貸付金	29,035,000	44,645,000
長期前払費用	150	141
保険積立金	86,468	104,697
差入保証金	55,896	61,448
その他	44,525	42,896
貸倒引当金	△8,600	△7,800
投資その他の資産合計	54,803,924	72,172,763
固定資産合計	54,941,008	72,304,864
資産合計	64,156,673	96,123,180

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
負債の部		
流動負債		
短期借入金	19,863,720	26,215,000
1年内返済予定の長期借入金	5,646,480	12,288,480
未払金	45,705	83,645
未払費用	67,333	50,239
未払法人税等	228,072	538,354
未払消費税等	4,108	16,573
預り金	230,515	301,484
リース債務	3,652	3,719
賞与引当金	15,816	37,852
株主優待引当金	31,738	35,929
流動負債合計	26,137,141	39,571,276
固定負債		
長期借入金	20,938,400	28,573,920
繰延税金負債	1,480,795	2,274,639
退職給付引当金	365,119	393,730
役員退職慰労引当金	233,293	217,829
リース債務	7,261	3,541
資産除去債務	14,525	16,754
固定負債合計	23,039,394	31,480,415
負債合計	49,176,536	71,051,692
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,350,828	7,838,744
資本剰余金		
資本準備金	3,266,234	7,754,150
資本剰余金合計	3,266,234	7,754,150
利益剰余金		
利益準備金	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金	300,000	300,000
繰越利益剰余金	6,248,240	5,753,545
利益剰余金合計	6,674,840	6,180,145
自己株式	△101	△213
株主資本合計	13,291,801	21,772,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,688,335	3,298,661
評価・換算差額等合計	1,688,335	3,298,661
純資産合計	14,980,137	25,071,488
負債純資産合計	64,156,673	96,123,180

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業収益		
関係会社受取配当金	1,093,600	100,000
関係会社受入手数料	194,600	480,000
匿名組合投資利益	220,630	242,030
営業収益合計	1,508,830	822,030
営業費用		
一般管理費	1,401,702	1,439,557
営業費用合計	1,401,702	1,439,557
営業利益又は営業損失(△)	107,128	△617,527
営業外収益		
受取利息	755,389	1,487,682
受取配当金	223,348	250,008
その他	57,945	37,465
営業外収益合計	1,036,683	1,775,156
営業外費用		
支払利息	591,753	641,850
その他	19,672	90,767
営業外費用合計	611,425	732,617
経常利益	532,386	425,011
特別利益		
固定資産売却益	299	6,038
投資有価証券売却益	—	108
特別利益合計	299	6,146
特別損失		
投資有価証券売却損	—	84,552
投資有価証券評価損	35,868	136,385
本社移転損失	47,212	—
特別損失合計	83,080	220,938
税引前当期純利益	449,605	210,219
法人税、住民税及び事業税	△132,835	116,086
法人税等調整額	△87,014	△129,363
法人税等合計	△219,850	△13,277
当期純利益	669,455	223,497

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,350,828	3,350,828
当期変動額		
新株の発行	—	4,487,916
当期変動額合計	—	4,487,916
当期末残高	3,350,828	7,838,744
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,266,234	3,266,234
当期変動額		
新株の発行	—	4,487,916
当期変動額合計	—	4,487,916
当期末残高	3,266,234	7,754,150
資本剰余金合計		
当期首残高	3,266,234	3,266,234
当期変動額		
新株の発行	—	4,487,916
当期変動額合計	—	4,487,916
当期末残高	3,266,234	7,754,150
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	126,600	126,600
当期末残高	126,600	126,600
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	300,000	300,000
当期末残高	300,000	300,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	6,221,200	6,248,240
当期変動額		
剰余金の配当	△642,415	△718,192
当期純利益	669,455	223,497
当期変動額合計	27,040	△494,695
当期末残高	6,248,240	5,753,545
利益剰余金合計		
当期首残高	6,647,800	6,674,840
当期変動額		
剰余金の配当	△642,415	△718,192
当期純利益	669,455	223,497
当期変動額合計	27,040	△494,695
当期末残高	6,674,840	6,180,145

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
自己株式		
当期首残高	△84	△101
当期変動額		
自己株式の取得	△17	△111
当期変動額合計	△17	△111
当期末残高	△101	△213
株主資本合計		
当期首残高	13,264,779	13,291,801
当期変動額		
新株の発行	—	8,975,832
剰余金の配当	△642,415	△718,192
当期純利益	669,455	223,497
自己株式の取得	△17	△111
当期変動額合計	27,022	8,481,025
当期末残高	13,291,801	21,772,827
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	1,076,686	1,688,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611,648	1,610,326
当期変動額合計	611,648	1,610,326
当期末残高	1,688,335	3,298,661
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,076,686	1,688,335
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611,648	1,610,326
当期変動額合計	611,648	1,610,326
当期末残高	1,688,335	3,298,661
純資産合計		
当期首残高	14,341,465	14,980,137
当期変動額		
新株の発行	—	8,975,832
剰余金の配当	△642,415	△718,192
当期純利益	669,455	223,497
自己株式の取得	△17	△111
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	611,648	1,610,326
当期変動額合計	638,671	10,091,351
当期末残高	14,980,137	25,071,488

6. その他

役員の変動

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

平成25年3月14日付「常和ホールディングス株式会社の役員変動のお知らせ」をご参照ください。